

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	- 0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	4,454,122	4,528,370	実質収支比率	16.2	14.2								
市町村名	原村		地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳入総額	3,988,375	4,128,720	経常収支比率	72.3	78.9								
人口	22年国調(人)	7,573	産業構造				歳入歳出差引	465,747	399,650	(4)	(85.1)									
	17年国調(人)	7,456					首都	9,233	19,852	標準財政規模	2,809,398	2,673,109								
	増減率(%)	1.6					近畿	456,514	379,798	財政力指数	0.38	0.40								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,889	第1次	17年国調	1,458	1,434	中部	76,716	-90,755	公債費負担比率	7.3	7.6								
	22.03.31(人)	7,859		12年国調	32.6	33.1	過疎	158,354	103,395	健全化判断比率	-	-								
	増減率(%)	0.4		山振	1,203	1,162	低開発	-	-	実質赤字比率	-	-								
面積(km ²)	43.23		第2次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-									
人口密度(人/km ²)	175			指数表選定		実質単年度収支	235,070	12,640	実質公債費比率	10.3	12.8									
世帯数(世帯)	2,568		第3次	標準財政収入額		基準財政収入額	833,087	884,251	将来負担比率	-	-									
職員の状況				標準財政需要額		基準財政需要額	2,335,977	2,246,413	資金不足比率(3)											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準税収入額等	1,048,897	1,119,258	将来負担比率	-	-							
	市区町村長	1	7,030	一般職員	89	282,842	3,178	経常経費充当一般財源等	1,993,006	2,100,931	将来負担比率	-	-							
	副市区町村長	1	5,880	うち消防職員	-	-	-	歳入一般財源等	3,399,094	3,699,290	将来負担比率	-	-							
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	地方債現在高	2,023,833	2,025,020	将来負担比率	-	-							
	教育長	1	5,160	教育公務員	-	-	-	うち公的資金	837,498	953,302	将来負担比率	-	-							
	議会議長	1	2,590	臨時職員	-	-	-	債務負担行為(支出予定額)	54,593	122,823	将来負担比率	-	-							
	議会副議長	1	2,010	合計	89	282,842	3,178	収益事業収入	-	-	将来負担比率	-	-							
	議会議員	9	1,830	ラスバイレス指数			93.6	収入不足比率	-	-	将来負担比率	-	-							
								土地開発基金現在高	168,000	168,000	将来負担比率	-	-							
								積立金現在高	1,053,227	894,873	将来負担比率	-	-							
							減債基金	688,724	674,913	将来負担比率	-	-								
							その他特定目的基金	1,230,577	1,242,993	将来負担比率	-	-								

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	856,174	19.2	856,174	33.1	普通税	855,382	99.9	-	議会費	58,866	1.5	-	58,390		
地方譲与税	103,667	2.3	103,667	4.0	法定普通税	855,382	99.9	-	総務費	729,256	18.3	111,290	563,319		
利子割交付金	3,947	0.1	3,947	0.2	市町村民税	362,261	42.3	-	民生費	1,088,864	27.3	184,830	616,495		
配当割交付金	994	0.0	994	0.0	個人均等割	14,087	1.6	-	衛生費	295,408	7.4	12,808	276,049		
株式等譲渡所得割交付金	374	0.0	374	0.0	所得割	306,341	35.8	-	労働費	-	-	-	-		
地方消費税交付金	64,824	1.5	64,824	2.5	法人均等割	21,797	2.5	-	農林水産業費	188,003	4.7	59,304	97,855		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	20,036	2.3	-	商工費	266,714	6.7	17,727	99,775		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	442,512	51.7	-	土木費	403,579	10.1	56,477	376,809		
自動車取得税交付金	23,138	0.5	23,138	0.9	うち純固定資産税	442,510	51.7	-	消防費	159,666	4.0	13,107	144,585		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	23,177	2.7	-	教育費	515,751	12.9	219,884	440,534		
地方特例交付金	18,825	0.4	18,825	0.7	市町村たばこ税	27,432	3.2	-	災害復旧費	32,863	0.8	-	10,131		
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,447	0.2	9,447	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	249,405	6.3	-	249,405		
減収補填特例交付金	9,378	0.2	9,378	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,640,006	36.8	1,502,890	58.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,502,890	33.7	1,502,890	58.1	目的税	792	0.1	-	歳出合計	3,988,375	100.0	675,427	2,933,347		
特別交付税	137,116	3.1	-	-	法定目的税	792	0.1	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	2,711,949	60.9	2,574,833	99.5	入湯税	792	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	1,770	0.0	1,770	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,364,985	34.2	1,121,341	1,106,404	40.1	
分担金・負担金	26,991	0.6	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	737,373	18.5	696,689	696,389	25.2	
使用料	54,814	1.2	5,144	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	470,605	11.8	436,783	-	-	
手数料	5,504	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	378,207	9.5	175,247	160,610	5.8	
国庫支出金	347,273	7.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	249,405	6.3	249,405	249,405	9.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	856,174	100.0	-	内 元利償還金	249,405	6.3	249,405	249,405	9.0	
都道府県支出金	351,192	7.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利息	-	-	-	-	-	
財産収入	44,203	1.0	3,909	0.2	徴収率 現 計	合計	98.5	94.2	98.5	95.0		1,516,628	886,602	32.1	
寄附金	780	0.0	-	-	(%)	市町村民税	98.7	95.5	98.5	96.2		547,076	372,272	13.5	
繰入金	30,294	0.7	-	-		純固定資産税	98.3	92.8	98.3	93.6		222,717	196,415	5.5	
繰越金	399,650	9.0	-	-	公営事業等への繰出					維持補修費	29,350	0.7	23,637	23,637	0.9
諸収入	263,302	5.9	2,419	0.1	国民健康保険事業会計の状況					補助費等	784,174	19.7	726,281	338,123	12.3
地方債	216,400	4.9	-	-	合計	545,427	実質収支	2,082	うち一部事務組合負担金	267,588	6.7	267,588	266,263	9.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	275,600	再差引収支	-4,002	繰入金	222,717	5.6	196,415	152,570	5.5	
うち臨時財政対策債	170,000	3.8	-	-	病院	46,117	加入世帯数(世帯)	1,382	積立金	190,043	4.8	151,739	-	-	
歳入合計	4,454,122	100.0	2,588,075	100.0	介護サービス	3,486	被保険者数(人)	2,676	投資・出資金・貸付金	141,740	3.6	-	-	-	
					上水道	993	被保険者	78	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
					国民健康保険	61,657	1人当り	73	投資的経費計	708,290	17.8	295,378	-	-	
					その他	157,574	保険給付費	207	うち人件費	7,937	0.2	7,937	-	-	
									普通建設事業費	675,427	16.9	285,247	-	-	
									うち補助	350,728	8.8	36,266	-	-	
									うち単独	285,111	7.1	244,951	-	-	
									災害復旧事業費	32,863	0.8	10,131	-	-	
									失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									歳出合計	3,988,375	100.0	2,933,347	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,889人 (H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	- %
面積	43.23 km ²	実収支	赤字	比率	- %
人口	4,454,122千円	実収支	赤字	比率	10.3 %
人口	3,988,375千円	実収支	赤字	比率	- %
人口	456,514千円	実収支	赤字	比率	- %
人口	2,809,398千円	実収支	赤字	比率	- %
人口	2,023,833千円	実収支	赤字	比率	- %

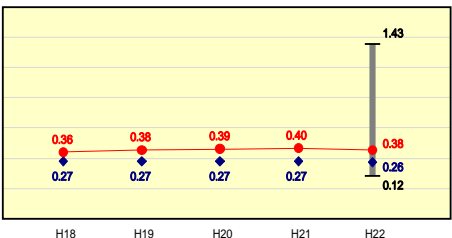
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.38]

類似団体内順位 10/118 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

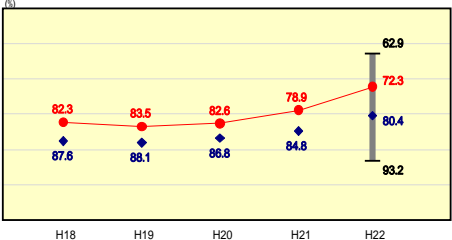


財政力指数の分析欄
財政力指数はこの数年わずかながら上昇してきたが、平成22年度は0.38と前年度を0.02ポイント下回りました。引く景気低迷により村税収入が落ち込んだこと(前年比2.8%減)が要因と考えられます。類似団体平均値0.26と比較すると0.12ポイント上回っているもの、長野県平均よりは0.04ポイント、全国平均でも0.15ポイント下回っています。産業構造など財政基盤が弱く、財政力が大きく向上することは望みませんが、定員管理・給与の適正化、投資的事業等の峻別による歳出総額を抑制するとともに、村税の徴収強化と課税客体の正確な把握など財政基盤の強化に努めます。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [72.3%]

類似団体内順位 13/118 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

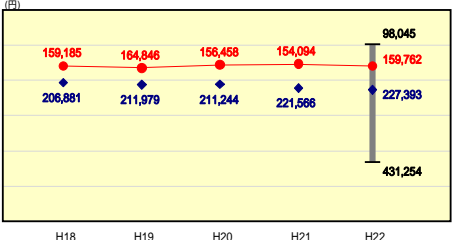


経常収支比率の分析欄
高齢化の進展や福祉施策に重点を置いていることから扶助費は年々増加傾向にありますが、大規模事業にかかる起債の償還終了により公債費は減少しています。平成22年度においても公債費が前年度比11.8%の減となったことにより、経常収支比率も72.3%と前年度を6.6ポイント下回り3年連続減少となりました。今後も、高齢者福祉や子育て支援といった扶助費は増加していくと思われませんが、事務事業の見直し等により公債費や経常経費の抑制に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [159,762円]

類似団体内順位 14/118 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

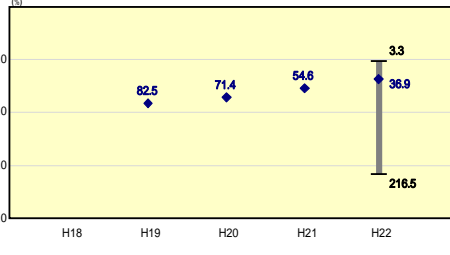


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
平成19年度から下がり続けてきた人口一人当たりの人件費・物件費が、平成22年度に上昇したのは、議員共済年金掛付け金の一括納入による人件費の増加や緊急雇用創出事業による臨時職員賃金や委託費の増加が主な要因と考えられます。今後も、さらに競争性を持たせた発注により委託費等のコスト削減に努めます。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/118 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

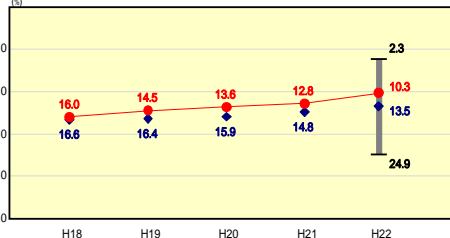


将来負担比率の分析欄
本村では、三セク等に対する債務負担がなく基金の積立額や交付税として算入される公債費の総額が、地方債残高や職員の退職手当引当金などの将来負担額を上回っているため「-%」となっています。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.3%]

類似団体内順位 22/118 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

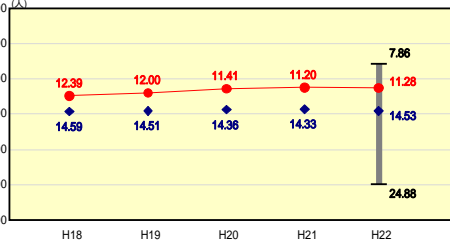


実質公債費比率の分析欄
平成17年度から平成20年度まで下水道事業債の繰り上げ償還を実施したことや、大規模事業の償還終了により、順調に減少しています。今後も下水道事業債の償還終了もあり実質公債費率は減少に向かうと考えられます。下水道事業については健全化を目指し、一般会計についても事業を精査し交付税措置等を動員しながら起債に大きく頼らない財政運営を心掛けていきます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.28人]

類似団体内順位 27/118 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

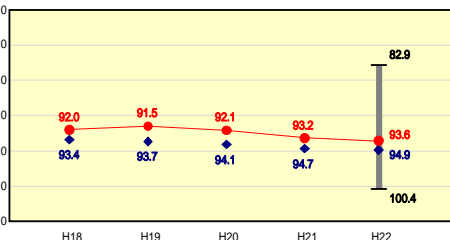


人口千人当たり職員数の分析欄
22年度の人口千人当たりの職員数は、11.28人と前年度に比べて0.08人増えました。類似団体平均値14.53人を3.25人下回っています。子そだて支援や高齢者・障害者支援などは特にマンパワーが必要となりますが、民間団体等との連携により住民サービスを維持しつつ、職員数の適正化をすすめます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [93.6]

類似団体内順位 35/118 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
本村の平成22年度におけるラスパイレス指数は93.6で3年連続で上昇していますが、類似団体平均値94.9を1.3ポイント、全国町村平均値を1.7ポイント下回っています。人件費総額は減少していることから、職員採用の抑制による年齢構成のアンバランスによるものと推測できます。給与改定は、人事院勧告に基づいて実施していますが、今後も給与水準の適正化に努めます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

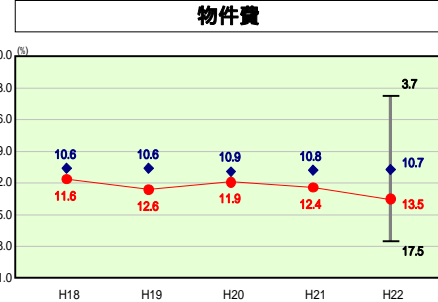
長野県原村

経常収支比率の分析

人口	7,889	人(H23.3.31現在)					
面積	43.23	km ²					
入出	4,454,122	千円	実	結	赤	字	比
歳入	3,988,375	千円	通	算	算	公	債
歳支	456,514	千円	算	外	債	費	比
標準財政規模	2,809,398	千円	率	率	率	率	率
地方債現在高	2,023,833	千円	市	町	村	類	型
			(年	度	毎)
			H18	-	0	H19	-
			H21	-	0	H22	-
			H20	-	0		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

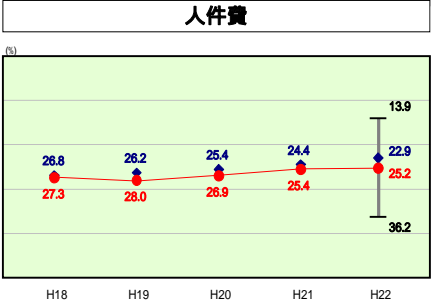
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 102/118 全国平均 12.8 長野県平均 11.5

物件費の分析欄

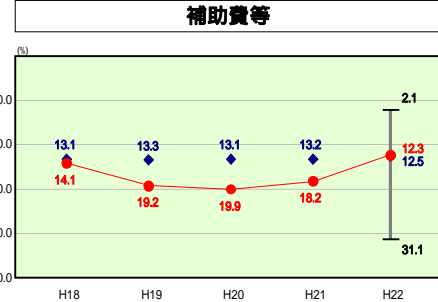
物件費に係る経常収支比率が平成22年度は13.5%と、前年度比1.1ポイント増えています。子育て支援等に係る臨時職員の賃金、ごみ収集業務等の外部委託費が増加しているためです。業務の民間委託を進めることで、職員人件費が減少しており、経費節減の効果が表れています。



類似団体内順位 86/118 全国平均 25.1 長野県平均 20.7

人件費の分析欄

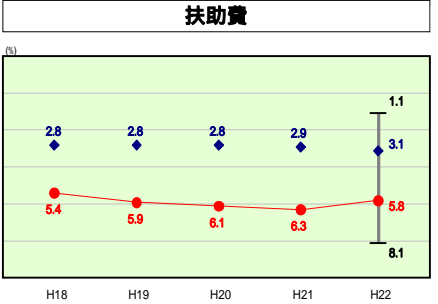
ラスパイレス指数や人口千人当たりの職員数は、類似団体平均値より低くなっていますが、経常収支比率も低い結果として人件費が類似団体平均値より2.3ポイント高くなっています。しかし、当村としてみると3年連続で減少していますので、引き続き人件費の適正化に努めていきます。



類似団体内順位 69/118 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析欄

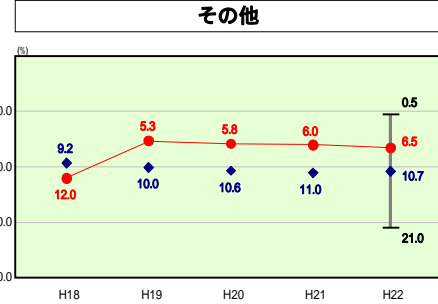
補助費等に係る経常収支比率は、平成19年度に下水道事業が特別会計から企業会計に移行したことにより、繰り出し金(その他)から負担金・補助金(補助費等)に変更したことから大きく増加しました。下水道事業会計の効率化を図り、負担金・補助金を減らしてきたことから類似団体平均値以下まで下がってきています。



類似団体内順位 114/118 全国平均 10.4 長野県平均 6.3

扶助費の分析欄

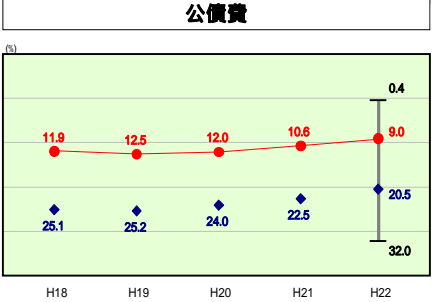
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回り、上昇傾向が続いていましたが、平成22年度は0.5ポイント低下しました。原村では老人医療給付事業、子ども医療費給付事業、障害者福祉対策事業等を重点施策としているため、扶助費額は膨らんでいます。今後も福祉施策を削減することは困難ではありますが、医療給付費が増え続けることのないよう更なる予防事業の拡充などの対策を講じていくことが求められます。



類似団体内順位 15/118 全国平均 11.8 長野県平均 12.2

その他の分析欄

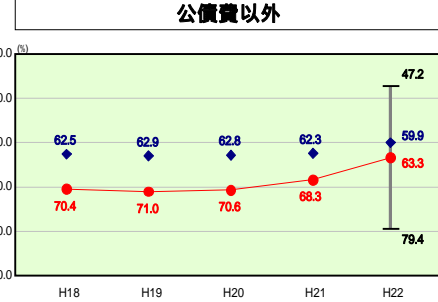
その他に係る経常収支比率は6.5%で、類似団体平均値10.7%、長野県平均12.2%、全国平均値11.8%を大きく下回っています。平成22年度は、産業振興の支援として制度資金預託金を増額したことが主な要因で0.5ポイント増加しました。



類似団体内順位 3/118 全国平均 19.0 長野県平均 18.5

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は3年連続で減少し続け、類似団体平均20.5%の半分以下の9.0%になりました。この数年は、起債の償還が進み大きな借り入れもしていないことが要因ですが、今後も将来への負担を抑制していくために事業の必要性和効果を精査し、安易な借り入れはしないことが大事です。



類似団体内順位 81/118 全国平均 70.2 長野県平均 64.2

公債費以外の分析欄

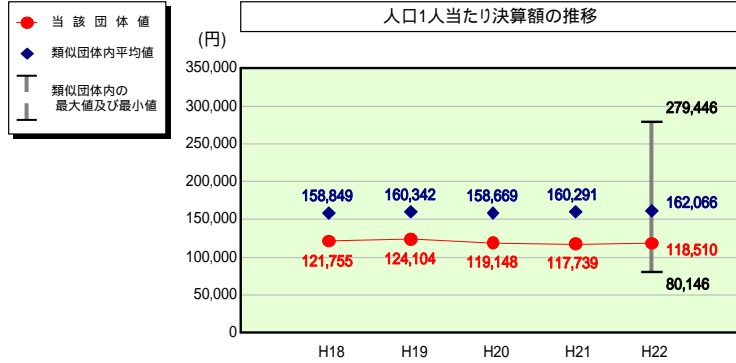
経常収支比率は減少傾向にあり、全国平均値70.2%、長野県平均値64.2%より低いものの類似団体平均値59.9%よりは3.4ポイント高い状態にあります。今後も経常的経費の抑制に努め、財政の硬直化を招かないように努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県原村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



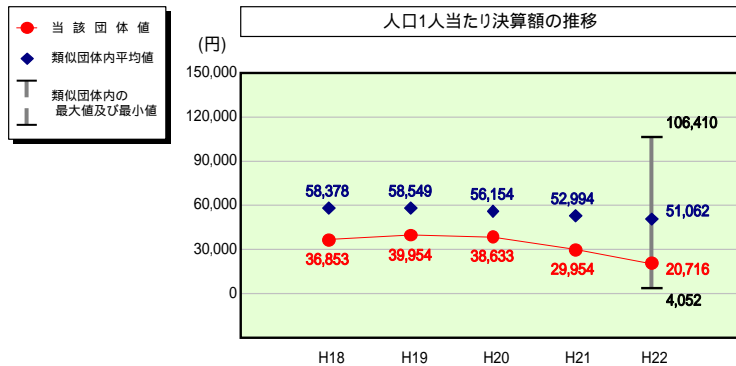
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	737,373	93,469	132,559 29.5
賃金(物件費)	123,935	15,710	12,734 23.4
一部事務組合負担金(補助費等)	127,058	16,106	21,564 25.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902 -
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	- -
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,693 -
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	7,937	1,006	3,066 67.2
退職金	61,375	7,780	16,453 52.7
合計	934,928	118,510	162,066 26.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.28	14.53	3.25
ラスパイレス指数	93.6	94.9	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

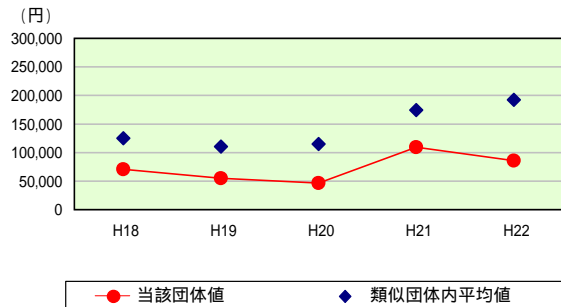


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	249,405	31,614	112,817 72.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	- -
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376 -
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	230,747	29,249	23,358 25.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,041	11,033	6,948 58.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	698	88	3,718 97.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	42 -
特定財源の額	-	-	5,418 -
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	404,460	51,269	90,780 43.5
合計	163,431	20,716	51,062 59.4

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



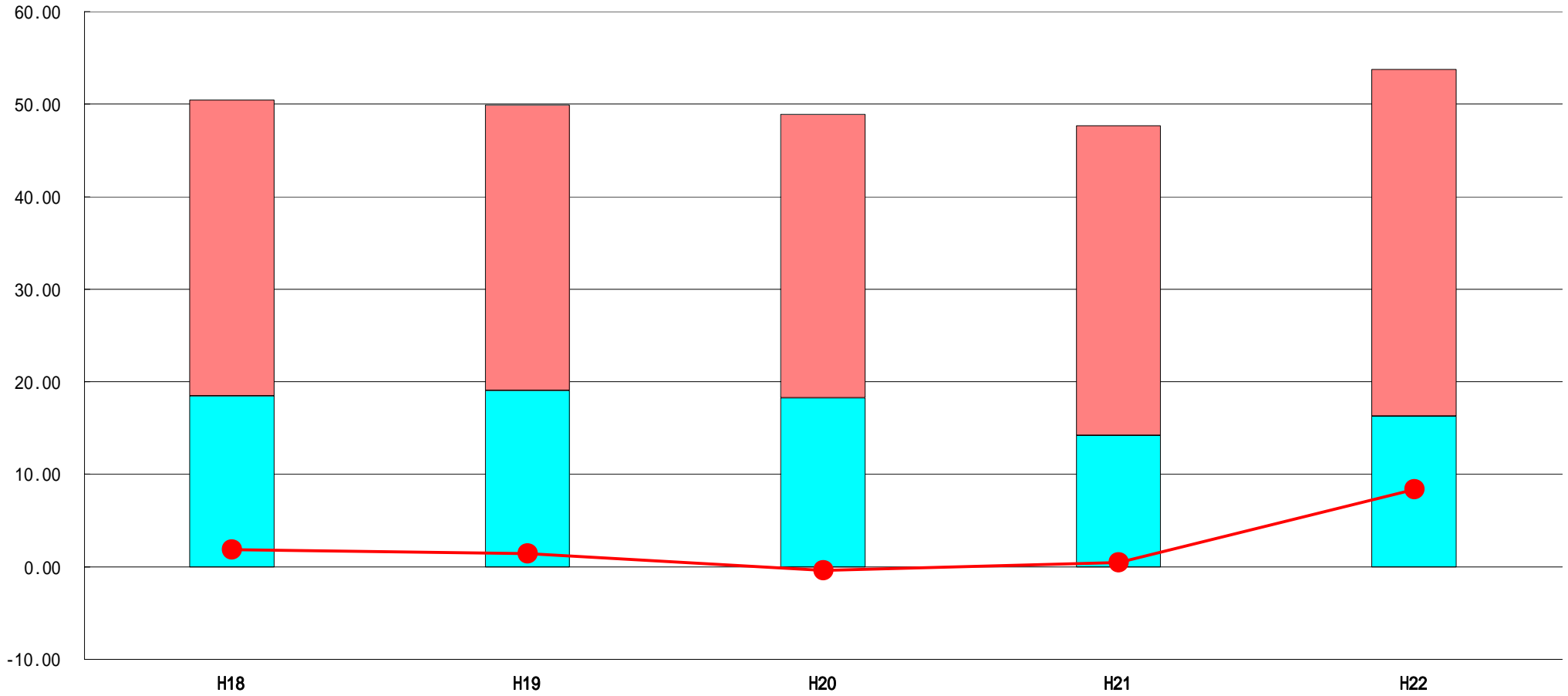
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	539,772	70,411	109.2	124,895	2.9	106.3
うち単独分	186,996	24,393	6.6	61,345	4.1	10.7
H19	419,694	54,747	22.2	110,324	11.7	10.5
うち単独分	145,918	19,034	22.0	55,684	9.2	12.8
H20	361,516	46,360	15.3	114,677	3.9	19.2
うち単独分	234,462	30,067	58.0	55,912	0.4	57.6
H21	857,812	109,150	135.4	174,443	52.1	83.3
うち単独分	602,881	76,712	155.1	89,518	60.1	95.0
H22	675,427	85,616	21.6	192,544	10.4	32.0
うち単独分	285,111	36,140	52.9	82,235	8.1	44.8
過去5年間平均	570,844	73,257	37.1	143,377	11.5	25.6
うち単独分	291,074	37,269	26.3	68,939	9.5	16.8




(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

長野県原村



標準財政規模比 (%)

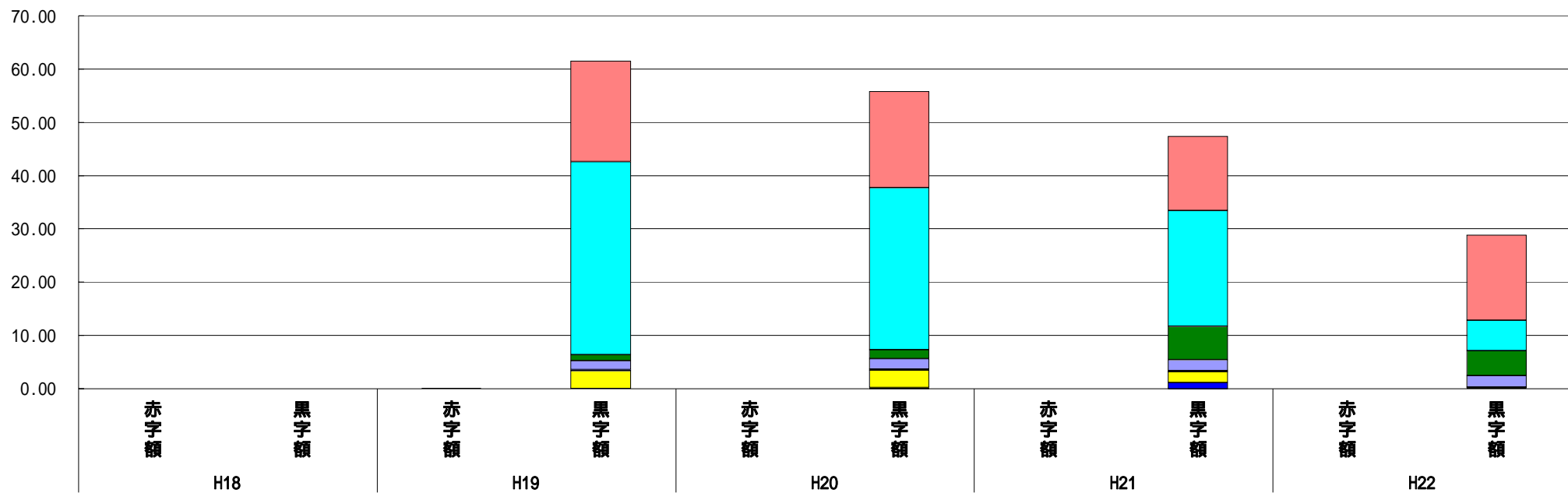
区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		31.97	30.90	30.67	33.48	37.49
 実質収支額		18.45	19.03	18.23	14.21	16.25
 実質単年度収支		1.86	1.45	0.41	0.47	8.37

分析欄
 財政調整基金は近年取り崩しをしておらず、基金残高はわずかず上昇しています。事業実施に際して歳出を極力抑制しながら効果を上げることに心がけてきたことから、実質収支額を14%以上を確保でき、実質単年度収支もおおむね黒字で推移しています。実質収支額、実質単年度収支ともに年度ごとの増減はありますが、今後も健全経営に努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県原村



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	18.85	18.08	13.94	16.03
水道事業会計		-	36.27	30.34	21.66	5.69
下水道事業会計		-	1.07	1.76	6.33	4.70
国民健康保険直営診療施設勘定特別会計		-	1.70	1.96	2.03	2.14
有線放送事業特別会計		-	0.17	0.11	0.24	0.20
国民健康保険事業勘定特別会計		-	3.39	3.33	1.98	0.07
農業者労働災害事業特別会計		-	0.01	0.04	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	0.12	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	0.12	1.14	0.00

分析欄

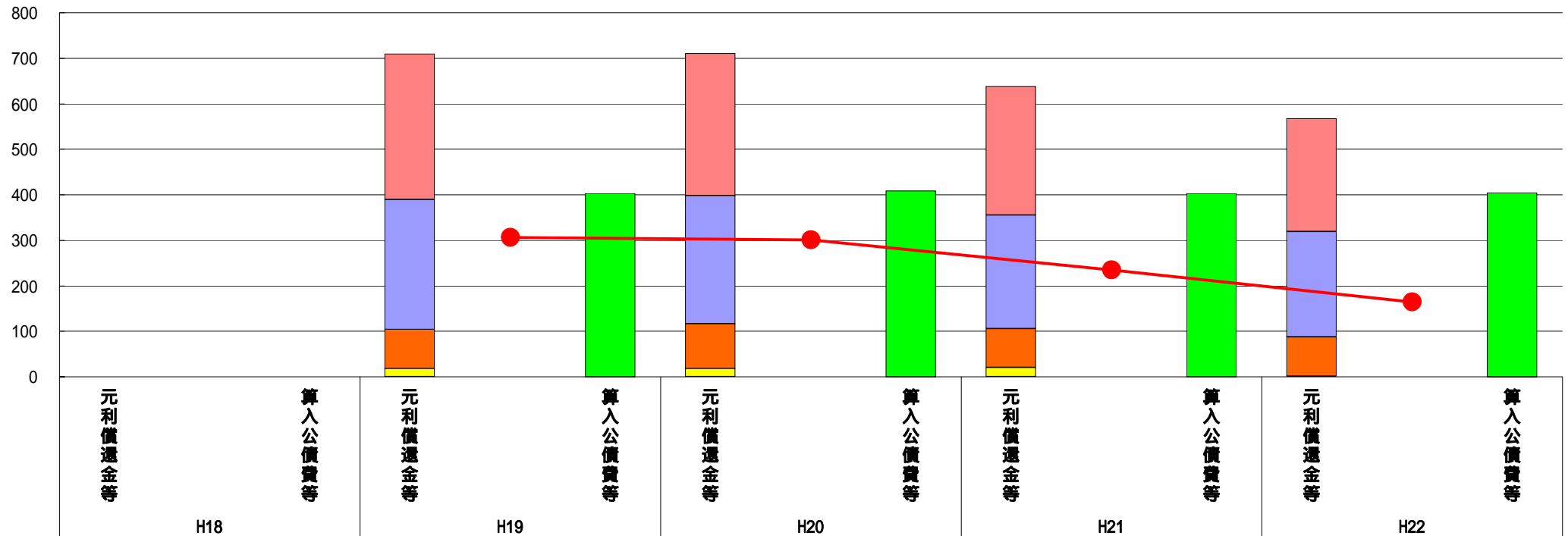
一般会計、特別会計、企業会計ともに黒字で推移してきています。
標準財政規模比は水道事業会計が大きく減少したため全体的にも減少してきていますが、基金積み立てや国債購入により流動資産が減り固定資産の投資が増えたためであり、経営状況は良好です。
国民健康保険事業勘定特別会計は、給付費が増加しており基金の繰り入れにより収支の均衡を維持している状況です。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県原村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	320	312	283	249	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	285	282	249	231	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	86	98	86	87	
	債務負担行為に基づく支出額	-	18	18	20	1	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	403	409	403	404	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	306	301	235	164	

分析欄

この数年は、一般会計、公営企業会計ともに多額の借り入れをしていないので、元利償還金は減少傾向にあります。特に下水道債は今後数年で高利率で高額の起債が償還終了となってくるため、一気に減少します。
しかし、施設も老朽化してくるから更新時期も近づいており、新たな起債も必要となりますが負担を増やさないよう計画的な事業実施を図ります。

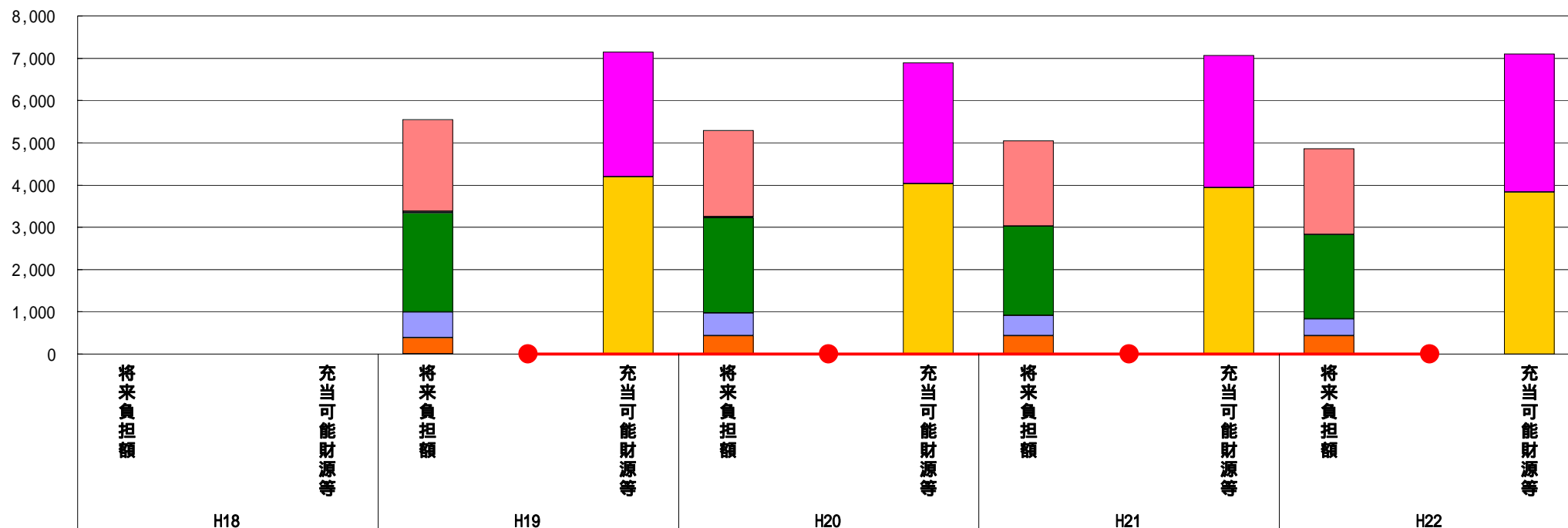
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県原村



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	2,176	2,048	2,025	2,024	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	36	19	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,346	2,251	2,111	1,998	
	組合等負担等見込額	-	602	536	473	398	
	退職手当負担見込額	-	387	435	435	435	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	2,951	2,860	3,127	3,272	
	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,191	4,025	3,934	3,826	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	1,594	1,595	2,017	2,243	

分析欄

一般会計等に係る地方債、公営企業等債繰入見込み額、一部事務組合等負担見込み額は減少しています。基準財政需要額算入見込額も減少していますが、充当可能基金残高は増加しています。

これにより、将来負担比率は0で推移しています。今後、地方債残高は増加する時も考えられますが、公営企業の健全経営を促し繰入金を抑制することにより将来への負担を増やさないよう努力します。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。